



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
東

上場会社名 株式会社JCU 上場取引所
コード番号 4975 URL <http://www.jcu-i.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 小澤 惠二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営戦略室長 (氏名) 木村 昌志 (TEL) 03-6895-7004
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,760	4.8	5,500	12.1	5,502	11.7	4,124	20.9
28年3月期	19,818	0.1	4,906	6.5	4,926	1.9	3,410	6.4
(注) 包括利益	29年3月期		3,922百万円(37.4%)		28年3月期		2,855百万円(△30.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	295.10	—	24.3	22.8	26.5
28年3月期	241.76	—	23.4	22.5	24.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8百万円 28年3月期 △0百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,095	18,457	70.5	1,322.21
28年3月期	22,208	15,704	70.4	1,107.49

(参考) 自己資本 29年3月期 18,390百万円 28年3月期 15,625百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,847	△1,579	△1,188	8,764
28年3月期	3,123	△1,057	△1,510	6,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	846	24.8	5.8
29年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	904	22.0	5.4
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		22.6	

(注) 1. 平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭
平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭

2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	△8.7	2,700	4.9	2,700	18.2	1,900	12.9	136.61
通期	21,000	1.2	5,900	7.3	5,900	7.2	4,300	4.2	309.16

（注）平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	14,109,600株	28年3月期	14,109,600株
② 期末自己株式数	29年3月期	201,042株	28年3月期	932株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,977,650株	28年3月期	14,108,668株

（注）平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算出しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,509	16.8	2,385	94.1	4,272	51.3	3,593	65.0
28年3月期	11,562	△10.6	1,229	△25.2	2,824	△20.8	2,178	△16.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	257.07		—					
28年3月期	154.37		—					

（注）平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純利益」を算出しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年3月期	19,993	14,438	14,438	72.2	1,038.12		
28年3月期	16,788	11,787	11,787	70.2	835.47		

（参考）自己資本 29年3月期 14,438百万円 28年3月期 11,787百万円

（注）平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	32
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国新政権の政策に不透明感があるものの、米国や欧州などの先進国を中心に緩やかな景気の回復が続いています。また、中国では小型車減税による自動車販売が好調であったことに加え、公共部門における投資拡大が下支えたことで、景気減速に一服感がみられました。日本経済におきましては、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、欧米各国における保護主義の台頭懸念や中東・アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、世界経済全体に下振れのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、海外における薬品の販売が順調に推移したこととプラズマ装置の販売が好調だったことに加え、国内ではめっき装置及び太陽光発電設備の販売も順調に推移したことにより、売上高は20,760百万円（前年同期比4.8%増）となりました。この結果、営業利益は5,500百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は5,502百万円（前年同期比11.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,124百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（薬品事業）

薬品事業におきましては、前半にハイエンドスマートフォンの生産調整の影響があったものの、通年で中国系スマートフォン向けの需要が底堅く堅調に推移したことにより、中国、台湾、韓国におけるプリント配線板用めっき薬品の販売が順調に推移しました。また、中国においては小型車減税による自動車の需要が増加したことで、自動車部品用めっき薬品販売は堅調に推移しました。一方で、円高の影響を強く受けた結果、売上高は16,817百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は6,127百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

（装置事業）

装置事業の受注高は、日本及び海外において大型めっき装置の受注を獲得したことにより、2,155百万円（前年同期比80.0%増）と大幅に増加しました。売上高は、手持ちの工事契約が順調に進捗し2,203百万円（前年同期比9.3%増）となりました。この結果、セグメント利益は146百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

（新規事業）

新規事業の受注高は、プラズマ装置の受注が順調に推移し、大型太陽光発電設備の受注を獲得したものの、1,615百万円（前年同期比4.3%減）となりました。売上高は、プラズマ装置の販売が好調だったことに加え、手持ちの太陽光発電設備の工事契約が順調に推移したことにより、1,739百万円（前年同期比160.8%増）となりました。この結果、セグメント利益は19百万円（前年同期はセグメント損失248百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,887百万円(17.5%)増加し、26,095百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金や、受取手形及び売掛金の増加により3,135百万円(19.8%)増加し、19,007百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の時価上昇や株式の取得による投資有価証券の増加により752百万円(11.9%)増加し、7,087百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円(17.4%)増加し、7,638百万円となりました。

流動負債は、主に電子記録債務の増加により927百万円(20.0%)増加し、5,553百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債の増加により207百万円(11.0%)増加し、2,084百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、配当金支払による利益剰余金の減少や円高の影響による為替換算調整勘定の減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,752百万円(17.5%)増加し、18,457百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、8,764百万円と前年同期と比べ1,964百万円(28.9%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ560百万円(11.4%)増加したことに加え、主に仕入債務の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは4,847百万円と、前年同期と比べ収入が1,724百万円(55.2%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加や定期預金への預け入れが増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,579百万円と、前年同期と比べ支出が522百万円(49.4%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が増加しましたが、長期借入金の実行により、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,188百万円と、前年同期と比べ支出が321百万円(21.3%)の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外市場においては、スマートフォン向け薬品等及び自動車向け薬品の販売は引き続き堅調に推移するものと予想されます。一方、国内市場においては、当社製品の国内販売は横ばい又は微増と予想されます。

このような状況下、既存シェアの保持及び拡大のためには、コストダウンや次世代技術に対応した高性能薬品の開発等、顧客ニーズに適合した新製品の市場投入を図ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移や同業他社の適用動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,543,845	9,913,204
受取手形及び売掛金	5,814,147	6,264,007
商品及び製品	997,214	1,166,494
仕掛品	※4 199,595	※4 110,270
原材料及び貯蔵品	363,302	386,724
繰延税金資産	422,705	607,735
その他	※3 753,976	※3 750,926
貸倒引当金	△222,263	△191,755
流動資産合計	15,872,524	19,007,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,409,734	※1 3,553,896
減価償却累計額	△1,322,250	△1,472,038
建物及び構築物 (純額)	※1 2,087,484	※1 2,081,858
機械装置及び運搬具	※1 2,144,868	※1 2,222,935
減価償却累計額	△1,465,849	△1,560,015
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 679,019	※1 662,919
工具、器具及び備品	※1 1,815,840	※1 2,053,524
減価償却累計額	△1,360,055	△1,535,455
工具、器具及び備品 (純額)	※1 455,785	※1 518,069
土地	522,824	522,824
リース資産	227,458	215,533
減価償却累計額	△98,731	△103,227
リース資産 (純額)	128,726	112,306
建設仮勘定	214,841	339,195
有形固定資産合計	4,088,681	4,237,173
無形固定資産		
のれん	13,631	6,295
その他	76,410	62,725
無形固定資産合計	90,042	69,021
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,635,542	※2 2,300,420
繰延税金資産	123,049	107,660
その他	398,367	373,503
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,156,959	2,781,584
固定資産合計	6,335,682	7,087,779
資産合計	22,208,207	26,095,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,696	1,461,353
電子記録債務	623,851	1,372,499
短期借入金	114,596	52,609
1年内返済予定の長期借入金	468,963	419,184
リース債務	21,051	21,920
未払法人税等	592,728	887,048
賞与引当金	312,853	335,545
工事損失引当金	※4 13,962	※4 13,962
前受金	153,401	40,461
繰延税金負債	22,978	42,314
その他	944,609	907,068
流動負債合計	4,626,692	5,553,967
固定負債		
長期借入金	541,731	645,741
リース債務	144,413	125,736
退職給付に係る負債	897,539	1,036,391
繰延税金負債	—	1,675
資産除去債務	211,109	214,795
その他	82,214	59,940
固定負債合計	1,877,008	2,084,280
負債合計	6,503,700	7,638,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金	1,129,933	1,124,592
利益剰余金	12,148,967	15,433,294
自己株式	△714	△320,931
株主資本合計	14,454,442	17,413,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,448	363,391
為替換算調整勘定	1,023,352	613,475
その他の包括利益累計額合計	1,170,800	976,867
非支配株主持分	79,263	67,062
純資産合計	15,704,507	18,457,140
負債純資産合計	22,208,207	26,095,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	19,818,840	20,760,609
売上原価	7,712,608	8,443,144
売上総利益	12,106,231	12,317,464
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,247,210	2,237,777
賞与	645,202	663,943
退職給付費用	132,948	172,625
減価償却費	324,819	370,462
貸倒引当金繰入額	52,964	1,571
その他	3,796,511	3,370,341
販売費及び一般管理費合計	※1 7,199,655	※1 6,816,721
営業利益	4,906,575	5,500,743
営業外収益		
受取利息	23,864	24,160
受取配当金	31,017	35,241
持分法による投資利益	—	8,442
助成金収入	18,451	16,090
受取保険金	12,313	5,955
受取家賃	21,364	13,575
その他	7,208	13,526
営業外収益合計	114,218	116,993
営業外費用		
支払利息	22,024	16,281
為替差損	58,527	80,049
持分法による投資損失	143	—
その他	13,716	19,277
営業外費用合計	94,412	115,608
経常利益	4,926,381	5,502,127
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,223	※2 652
受取保険金	—	22,239
特別利益合計	4,223	22,892
特別損失		
固定資産売却損	※3 378	※3 539
固定資産除却損	※4 3,863	※4 12,760
減損損失	—	※5 25,177
事業整理損	—	17,890
社葬関連費用	18,086	—
特別損失合計	22,328	56,368
税金等調整前当期純利益	4,908,275	5,468,652
法人税、住民税及び事業税	1,511,194	1,603,118
法人税等調整額	△24,112	△264,605
法人税等合計	1,487,082	1,338,513
当期純利益	3,421,193	4,130,138
非支配株主に帰属する当期純利益	10,348	5,293
親会社株主に帰属する当期純利益	3,410,844	4,124,845

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	3,421,193	4,130,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135,632	215,943
為替換算調整勘定	△430,158	△404,414
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△19,088
その他の包括利益合計	* △565,790	* △207,559
包括利益	2,855,402	3,922,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,854,825	3,930,911
非支配株主に係る包括利益	576	△8,332

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,255	1,128,904	9,514,099	△714	11,818,545
当期変動額					
剰余金の配当			△775,976		△775,976
親会社株主に帰属する当期純利益			3,410,844		3,410,844
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,029			1,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,029	2,634,867	—	2,635,897
当期末残高	1,176,255	1,129,933	12,148,967	△714	14,454,442

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283,080	1,443,739	1,726,819	87,692	13,633,057
当期変動額					
剰余金の配当					△775,976
親会社株主に帰属する当期純利益					3,410,844
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,632	△420,386	△556,019	△8,429	△564,448
当期変動額合計	△135,632	△420,386	△556,019	△8,429	2,071,449
当期末残高	147,448	1,023,352	1,170,800	79,263	15,704,507

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,255	1,129,933	12,148,967	△714	14,454,442
当期変動額					
剰余金の配当			△840,518		△840,518
親会社株主に帰属する当期純利益			4,124,845		4,124,845
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,341			△5,341
自己株式の取得				△320,217	△320,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,341	3,284,326	△320,217	2,958,768
当期末残高	1,176,255	1,124,592	15,433,294	△320,931	17,413,210

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147,448	1,023,352	1,170,800	79,263	15,704,507
当期変動額					
剰余金の配当					△840,518
親会社株主に帰属する当期純利益					4,124,845
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△5,341
自己株式の取得					△320,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,943	△409,876	△193,933	△12,200	△206,134
当期変動額合計	215,943	△409,876	△193,933	△12,200	2,752,633
当期末残高	363,391	613,475	976,867	67,062	18,457,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,908,275	5,468,652
減価償却費	526,859	576,102
減損損失	—	25,177
のれん償却額	6,680	5,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,875	△9,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,735	22,692
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98,310	140,401
受取利息及び受取配当金	△54,882	△59,401
支払利息	22,024	16,281
為替差損益 (△は益)	34,986	82,835
持分法による投資損益 (△は益)	143	△8,442
固定資産売却益	△4,223	△652
固定資産売却損	378	539
固定資産除却損	3,863	9,760
受取保険金	—	△22,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△336,563	△693,849
前受金の増減額 (△は減少)	△76,107	△107,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,002	△215,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311,406	860,692
前渡金の増減額 (△は増加)	△48,305	133,407
その他	365,457	△137,794
小計	5,121,628	6,087,949
利息及び配当金の受取額	53,648	57,463
利息の支払額	△22,751	△16,420
保険金の受取額	—	35,228
法人税等の支払額	△2,033,504	△1,373,315
法人税等の還付額	4,350	56,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,123,370	4,847,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△181,084	△404,299
有形固定資産の取得による支出	△492,152	△786,043
有形固定資産の売却による収入	18,048	1,197
無形固定資産の取得による支出	△26,505	△10,831
投資有価証券の取得による支出	△356,431	△379,465
ゴルフ会員権の取得による支出	△19,259	—
その他	△87	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,472	△1,579,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△154,350	△57,452
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△551,844	△536,144
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,377	△21,424
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,456	△5,866
自己株式の取得による支出	—	△320,217
配当金の支払額	△775,582	△839,734
非支配株主からの払込みによる収入	3,790	6,544
非支配株主への配当金の支払額	△6,377	△12,885
その他	—	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,510,198	△1,188,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177,122	△114,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378,576	1,964,910
現金及び現金同等物の期首残高	6,420,519	6,799,096
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,799,096	※ 8,764,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

JCU(上海)貿易有限公司

JCU (THAILAND) CO., LTD.

台湾JCU股份有限公司

JCU VIETNAM CORPORATION

JCU KOREA CORPORATION

JCU(香港)股份有限公司

JCU(深圳)貿易有限公司

銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司

PT. JCU Indonesia

JCU科技(深圳)有限公司

JCU(北京)貿易有限公司

JCU AMERICA, S. A. DE C. V.

JCU INTERNATIONAL, INC.

JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.

櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数 1社

関連会社の名称

YUKEN SURFACE TECHNOLOGY, S. A. DE C. V.

(注) YUKEN SURFACE TECHNOLOGY, S. A. DE C. V.については、新規設立により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.の決算日は連結決算日と一致しております。連結財務諸表作成にあたっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、仮決算日及び同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、在外連結子会社は総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間の定額法により償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
建物及び構築物	196,907千円	196,907千円
機械装置及び運搬具	101,205	100,707
工具、器具及び備品	4,085	4,085

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	1,834千円	267,972千円

※3 受取手形割引高及び債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
受取手形割引高	－千円	88,173千円
債権流動化に伴う買戻し義務	25,430千円	45,905千円

※4 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
仕掛品	11,962千円	11,962千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
1, 145, 702千円	1, 075, 553千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	3, 818千円	565千円
工具、器具及び備品	404	87
計	4, 223	652

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	208千円	一千円
工具、器具及び備品	170	539
計	378	539

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
建物及び構築物	1, 253千円	938千円
機械装置及び運搬具	2, 055	7, 394
工具、器具及び備品	554	216
リース資産	—	1, 210
設備撤去費用	—	3, 000
計	3, 863	12, 760

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

場所	用途	種類
台湾桃園市 台湾JCU股份有限公司	試験用めっき装置	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングをしております。

当該設備は、今後の使用見込みがないため帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,177千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△201,041千円	307,434千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△201,041	307,434
税効果額	65,409	△91,491
その他有価証券評価差額金	△135,632	215,943
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△430,158	△386,097
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△386,097
税効果額	—	△18,316
為替換算調整勘定	△430,158	△404,414
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	△19,088
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△19,088
その他の包括利益合計	△565,790	△207,559

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,054,800	—	—	7,054,800
合計	7,054,800	—	—	7,054,800
自己株式				
普通株式	466	—	—	466
合計	466	—	—	466

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5 月22日 取締役会	普通株式	352,716	50	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月 5 日
平成27年11月 4 日 取締役会	普通株式	423,260	60	平成27年 9 月30日	平成27年12月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5 月27日 取締役会	普通株式	423,260	利益剰余金	60	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月13日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,054,800	—	—	7,054,800
合計	7,054,800	—	—	7,054,800
自己株式				
普通株式	466	100,055	—	100,521
合計	466	100,055	—	100,521

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	423,260	60	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	417,258	60	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	486,799	利益剰余金	70	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	7,543,845千円	9,913,204千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△744,749	△1,149,198
現金及び現金同等物	6,799,096	8,764,006

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社名古屋支店の事務所(建物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	23,502	23,408
1年超	214,171	187,432
合計	237,674	210,840

(注) 前連結会計年度の上記の未経過リース料のうち55,813千円は前払い済みであります。
当連結会計年度の上記の未経過リース料のうち47,318千円は前払い済みであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨預金及び外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。一部外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資・事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金についての返済期間は最長で5年となっており、リース債務については、最長で20年となっております。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの現金及び預金の中に含まれている外貨預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。また、恒常的に外貨建ての営業債権は少額のものに限られておりますが、装置販売等で一時的に多額の外貨建て営業債権が発生する場合には、先物為替予約を利用し、為替の変動リスクをヘッジする方針です。

連結子会社は、外貨建て営業債権債務の残高を圧縮することにより、為替の変動リスクを低減しております。

借入金については、一部を固定金利で調達することによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、担当役員へ報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営計画及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成28年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,543,845	7,543,845	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,814,147	5,814,147	—
(3) 投資有価証券	1,212,059	1,212,059	—
資産計	14,570,051	14,570,051	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,357,696	1,357,696	—
(2) 電子記録債務	623,851	623,851	—
(3) 短期借入金	114,596	114,596	—
(4) 未払法人税等	592,728	592,728	—
(5) 長期借入金(*1)	1,010,694	1,013,859	3,165
(6) リース債務(*2)	165,464	197,230	31,765
負債計	3,865,031	3,899,963	34,931

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成29年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,913,204	9,913,204	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,264,007	6,264,007	—
(3) 投資有価証券	1,522,485	1,522,485	—
資産計	17,699,697	17,699,697	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,461,353	1,461,353	—
(2) 電子記録債務	1,372,499	1,372,499	—
(3) 短期借入金	52,609	52,609	—
(4) 未払法人税等	887,048	887,048	—
(5) 長期借入金(*1)	1,064,925	1,064,919	△5
(6) リース債務(*2)	147,656	170,431	22,775
負債計	4,986,093	5,008,863	22,769

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式等	1,834	267,972
非上場株式	376,331	370,262
投資事業有限責任組合等への出資	45,318	139,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	7,537,278	—	—
受取手形及び売掛金	5,814,147	—	—
合計	13,351,425	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	9,908,980	—	—
受取手形及び売掛金	6,264,007	—	—
合計	16,172,987	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	114,596	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	468,963	302,463	199,213	40,055	—	—
リース債務(*2)	21,051	21,919	14,891	10,884	11,360	85,356
合計	604,610	324,382	214,104	50,939	11,360	85,356

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成29年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	52,609	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	419,184	315,934	160,151	120,096	49,560	—
リース債務(*2)	21,920	17,255	11,881	11,370	11,856	73,371
合計	493,714	333,189	172,032	131,466	61,416	73,371

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	963,181	720,875	242,306
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	963,181	720,875	242,306
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,877	261,617	△12,739
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,877	261,617	△12,739
合計		1,212,059	982,492	229,566

(注) 非連結子会社及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額 1,834千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 376,331千円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 45,318千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,507,205	966,289	540,916
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,507,205	966,289	540,916
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,280	17,049	△1,769
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,280	17,049	△1,769
合計		1,522,485	983,338	539,146

(注) 非連結子会社及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額 267,972千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 370,262千円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 139,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	801,116	897,539
退職給付費用	147,969	188,692
退職給付の支払額	△33,600	△65,686
為替換算差額	△1,887	△1,548
その他 (注)	△16,058	17,395
退職給付に係る負債の期末残高	897,539	1,036,391

(注)「その他」は、従業員の年俸制移行に伴う取崩額であります。なお、当該取崩額は、固定負債「その他」に含めて表示しており、退職時に支給することとしております。また、当連結会計年度においては、従業員の年俸制から月給制への移行に伴い「その他」の額が増加しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務 (注)	897,539	1,036,391
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	897,539	1,036,391
退職給付に係る負債	897,539	1,036,391
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	897,539	1,036,391

(注)なお、適格退職年金制度の廃止に伴う年金資産の従業員への分配額は、控除しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度147,969千円 当連結会計年度188,692千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,666千円、当連結会計年度7,462千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	99,926千円	106,901千円
退職給付に係る負債否認	272,155	325,154
長期未払金否認	25,174	14,248
減価償却超過額	82,465	90,124
投資有価証券評価損否認	3,863	3,863
資産除去債務	60,776	62,332
固定資産減損損失否認	1,084	5,334
連結会社間内部利益消去	202,834	288,293
連結子会社への投資に係る一時差異	—	115,944
その他	202,234	253,451
繰延税金資産小計	950,516	1,265,648
評価性引当額	△7,955	△53,281
繰延税金資産合計	942,560	1,212,367
繰延税金負債		
圧縮積立金	138,072	133,574
特別償却準備金	88,032	71,195
資産除去債務に対応する除去費用	37,976	36,311
その他有価証券評価差額金	64,049	156,175
その他	91,651	143,704
繰延税金負債合計	419,783	540,961
繰延税金資産(負債)の純額	522,777	671,406
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
流動資産-繰延税金資産	422,705千円	607,735千円
固定資産-繰延税金資産	123,049	107,660
流動負債-繰延税金負債	22,978	42,314
固定負債-繰延税金負債	—	1,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86	0.53
評価性引当額	0.06	0.83
法人税額控除	△2.48	△3.22
住民税均等割	0.21	0.18
海外子会社との税率差異	△7.58	△6.87
外国子会社等配当源泉税	5.22	3.49
税率変更による繰延税金資産の取崩し	0.35	—
その他	0.60	△1.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.30	24.48

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社総合研究所及び北海道滝川市太陽光発電設備における土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等並びに当社連結子会社における事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社総合研究所及び北海道滝川市太陽光発電設備における土地賃貸借期間を取得より20年～38年と見積り、割引率は1.35%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。また、当社連結子会社における事業用建物の使用見込期間を取得から10年と見積り資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
期首残高	204,092千円	211,109千円
有形固定資産の取得に伴う増加	4,020	—
時の経過による調整額	2,997	3,685
期末残高	211,109	214,795

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品・サービスの内容に基づき、「薬品事業」「装置事業」「新規事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「薬品事業」は、国内市場及び海外市場において、表面処理薬品(ウェットプロセス)及び関連資材の製造・販売を行っております。

「装置事業」は、国内市場及び海外市場において、表面処理装置等(ウェットプロセス)の製造・販売を行っております。

「新規事業」は、当社が従来から事業活動の中心として位置づけてきたウェットプロセスによる表面処理薬品及び表面処理装置に対して、近年、新たな事業の柱として拡大を目指している分野の事業であります。その主な製品・サービスの内容は、プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電装置、太陽光発電事業、飲料水等であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴い、従来「新規事業」に含まれていた貴金属めっき薬品及び新機能コーティング材について「薬品事業」へ含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度への影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格及び総原価を勘案し算出された希望価格のもと、取引双方による価格交渉の結果決定された取引価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,134,898	2,017,022	666,919	19,818,840	—	19,818,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	378	378	△378	—
計	17,134,898	2,017,022	667,297	19,819,218	△378	19,818,840
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,996,224	130,957	△248,328	5,878,854	△972,278	4,906,575
その他の項目						
減価償却費(注) 2	450,750	3,538	42,611	496,900	29,958	526,859

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,817,728	2,203,741	1,739,138	20,760,609	—	20,760,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,817,728	2,203,741	1,739,138	20,760,609	—	20,760,609
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,127,139	146,599	19,466	6,293,205	△792,462	5,500,743
その他の項目						
減価償却費(注) 2	504,126	3,626	43,392	551,145	24,957	576,102

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,349	3,207
全社費用※	△978,628	△795,669
合計	△972,278	△792,462

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費の調整額は、全社費用であります。
- セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	17,117,735	2,017,022	312,882	247,966	123,233	19,818,840

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
6,560,843	6,088,452	5,857,624	1,311,919	19,818,840

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ、ブラジル、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,737,626	86,027	1,031,179	233,847	4,088,681

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	16,817,728	2,203,741	1,102,141	525,876	111,120	20,760,609

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,070,236	6,160,814	6,658,142	871,414	20,760,609

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,685,073	80,163	1,113,786	358,149	4,237,173

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産の減損損失25百万円は遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
当期償却額	6,680	—	—	6,680	—	6,680
当期末残高	13,631	—	—	13,631	—	13,631

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
当期償却額	5,546	—	—	5,546	—	5,546
当期末残高	6,295	—	—	6,295	—	6,295

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,107.49円	1,322.21円
1株当たり当期純利益金額	241.76円	295.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,410,844	4,124,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,410,844	4,124,845
期中平均株式数(千株)	14,108	13,977

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年2月17日開催の取締役会決議に基づいて、平成29年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,054,800	株
今回の分割により増加する株式	7,054,800	株
株式分割後の発行済株式総数	14,109,600	株
株式分割後の発行可能株式総数	38,784,000	株

(3) 分割の日程

基準日	平成29年 3 月31日
効力発生日	平成29年 4 月 1 日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は(1株当たり情報)に反映されております。